

事業番号0003 - 06									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	救命救急センター運営事業				担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	昭和51年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室		室長：坂上 祐樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱等			
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの整備を図る。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	救命救急センターの運営に必要な経費について財政支援を行う。 補助率：1／3 補助対象：公的団体等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数			
		補正予算	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－				
		予備費等	－	－	－				
		計	0	0	0	0	0		
	執行額		3,447	2,574	2,728				
	執行率（％）		－	－	－				
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費 補助金		154億円の内数						
	計		0	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		心肺停止者の一ヶ月後の 生存率を前年度以上とす る。	心肺停止者の一ヶ月後の 生存率	成果実績	%	12.2	13	集計中	－	－	
				目標値	%	11.9	12.2	13	－	精査中	
				達成度	%	100	100	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成28年版消防白書)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率を前年度以上 とする。	心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率	成果実績	%	7.8	8.6	集計中	－	－	
				目標値	%	7.9	7.8	8.6	－	精査中	
				達成度	%	99	100	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成28年版消防白書)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		救命救急センター数	活動実績	ヶ所	271	279	284	－			
			当初見込み	ヶ所	266	271	279	284			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:執行額 Y:救命救急センター数	単位当たり コスト	百万円	12.7	9.2	9.6	9.6			
			計算式	X/Y	3,447百万円／271	2,575百万円／279	2,728百万円／284	2,728百万円／284			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標Ⅰ 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標Ⅰ－1－1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	12.2	13	－	－	－	
				目標値	%	11.9	12.2	13	－	－	
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			社会復帰率	実績値	%	7.8	8.6	－	－	－	
	目標値			%	7.9	7.8	8.6	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	緊急性・専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤な救急患者に対する高度の診療機能を有する24時間体制の救命救急センターの整備を図ることにより、救急患者の早期治療が可能となり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率が向上される。										
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
	目標値		－	－	－	－	－	－			
	達成度		%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果目標の実績は着実に伸びてきている。重篤な救急患者に対し、高度な医療を行う救命救急センターを支援することは重要であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国庫負担は1／3となっており、受益者も応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業の補助基準額は、救命救急センター充実段階評価の結果が反映される仕組みとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものと考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	—
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	—	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	救急医療体制の充実を図ることは重要な課題であり、心心肺停止者の一ヶ月後の生存率は平成26年度12.2%、平成27年度13.0%と着実に増加し、心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率も平成26年度7.8%、平成27年度8.6%と増加している。また、救急救命センターのか所数は平成26年度271か所、平成27年度279か所、平成28年度284か所と着実に増えてきているところであり、引き続き、救急患者を円滑に受け入れられる体制を確保していく必要がある。		
	改善の方向性	救命救急医療センターについては、毎年増えてきているところであり、引き続き、救急医療体制の充実を図るとともに、診療報酬改定等の影響等を踏まえつつ、引き続き、適切な予算執行に努めていきたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考							
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）」 評価結果:予算要求の縮減（半額） とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだ考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえる考える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	56	平成23年度	48	平成24年度	024-9		
平成25年度	004-9	平成26年度	004-9	平成27年度	003-6		
平成28年度	003-6						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成28年度 2,728百万円



※補助先:都道府県(間接補助先:厚生労働大臣が認める者(公立分を除く))
補助率:1/3(負担割合:国1/3、都道府県1/3、事業者1/3)

【補助金等交付】

A. 都道府県(32)
2,728百万円
(補助額1位:東京都438百万円)



【救命救急センターに対する運営費の補助】

【補助金等交付】

B. 医療機関(16)(東京都)
438百万円
(補助額1位:帝京大学医学部附属病院)

【救命救急センターの運営に係る経費】
【ドクターカーの運転手確保に係る人件費】
【小児救急専門病床への医師及び看護師確保に係る人件費】
【重傷外傷の外科系専門医確保に係る人件費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.帝京大学医学部附属病院		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	救命救急センターに対する運営費の補助	438	給与費	救命救急センターの運営に係る人件費	21
				医務経費	救命救急センターの運営に係る材料費等	16
				管理費	救命救急センターの運営に係る光熱水費、 消耗品費等	2
				その他	減価償却費、教育研究費等	2
	計		438	計		41

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	救命救急センターに対する 運営費の補助	438	補助金等交付	-	-	-
2	埼玉県	1000020110001	救命救急センターに対する 運営費の補助	215	補助金等交付	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	救命救急センターに対する 運営費の補助	213	補助金等交付	-	-	-
4	静岡県	7000020220001	救命救急センターに対する 運営費の補助	175	補助金等交付	-	-	-
5	栃木県	5000020090000	救命救急センターに対する 運営費の補助	172	補助金等交付	-	-	-
6	神奈川県	1000020140007	救命救急センターに対する 運営費の補助	133	補助金等交付	-	-	-
7	茨城県	2000020080004	救命救急センターに対する 運営費の補助	132	補助金等交付	-	-	-
8	京都府	2000020260002	救命救急センターに対する 運営費の補助	129	補助金等交付	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	救命救急センターに対する 運営費の補助	99	補助金等交付	-	-	-
10	千葉県	4000020120006	救命救急センターに対する 運営費の補助	96	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝京大学医学部附属病院	6011405000207	救命救急センターの運営	41	補助金等交付	-	-	-
2	東京医科大学病院	7011105000935	救命救急センターの運営	37	補助金等交付	-	-	-
3	日本医科大学付属病院	4010005002383	救命救急センターの運営	35	補助金等交付	-	-	-
4	聖路加国際病院	3010005000719	救命救急センターの運営	35	補助金等交付	-	-	-
5	杏林大学医学部付属病院	5012405001567	救命救急センターの運営	33	補助金等交付	-	-	-
6	東京女子医科大学病院	5011105000937	救命救急センターの運営	31	補助金等交付	-	-	-
7	日本赤十字社医療センター	6010405002452	救命救急センターの運営	29	補助金等交付	-	-	-
8	東京医科大学八王子医療センター	7011105000935	救命救急センターの運営	29	補助金等交付	-	-	-
9	武蔵野赤十字病院	6010405002452	救命救急センターの運営	29	補助金等交付	-	-	-
10	日本医科大学多摩永山病院	4010005002383	救命救急センターの運営	28	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-